

「安保小論・国を守る」 7 ポスト25大綱に

望むこと

安全保障研究委員長

火箱 芳文 陸自74

安倍総理は9月11日第51回自衛隊高級幹部会同で防衛省や陸海空自衛隊の幹部ら約180人を前に訓示し、北朝鮮による核実験やミサイル発射、国籍不明機による領空接近などを挙げ、「国際情勢は一層複雑化し、激変を続けている。昨日までの平和は明日からの平和を保証しない」と安全保障環境への危機感を表明した。そして小野寺防衛大臣に「防衛計画大綱」(以下、大綱)の見直しと、「次期中期防衛力整備計画」(以下、次期防)の検討を指示したことを明らかにし、「現場から忌憚(きたん)のない意見を出してほしい」と求めた。

25大綱を定めてわずか4年で見直すこととなり、自民党政権下では一番短い大綱となる。これも北朝鮮の度重なる暴挙を始め、我が国を取り巻く安全保障環境が激変しているからである。安倍総理は「これまでの考え方を所与のものとし、不慮の検討を行っていい」と述べている。

国家安全保障戦略(以下、戦略)を踏まえ定めた25大綱は、「積極的平和

主義」の観点から「防衛力等を強化し、自らが果たしうる役割の拡大を図る」としており、その方向性は正しい。

ただ、以下の点に課題がある。それは「戦略」や「大綱」の中に、過去の我が国の防衛政策の基本方針であった「専守防衛」「非核3原則」「軍事大国にならない」とした文言が残っていることである。これらは、「積極的平和主義」の理念と矛盾しないだろうか。

この防衛政策が通じたのは、東西冷戦時代やその後の米国一極体制時代までである。この基本的考え方の下、GDP比の1%以内に防衛費を抑え、自衛隊の運用を「盾」の役割に限定し、「矛」の役割を米軍に依存する考えで国民を導いてきたのである。

これが目の前の脅威に直接対抗しない考え、即ち脱脅威論に基づく防衛政策だった。しかし、今や理性のない北朝鮮の脅威を前にした時、現実に真正面から向き合わなければ、国家国民の安全は保てないのではないかと心配でならない。

安倍総理が、訓示の中で、「北朝鮮の核・ミサイル開発に対して、現実的に真正面から向き合わねばならない。防衛力を強化し、果たし得る役割の拡大を図る」と述べたように、早急に自衛隊の態勢強化を図る必要がある。

これからの日本は、北朝鮮の核武装

の脅威や、拡大覇権主義を続ける中国に対応する国家の死活にかかわる事態に、実効性ある自衛力(抑止力)を整備しておく必要がある。一刻の猶予もない焦眉の課題なのである。

25大綱の見直しに当たっての主要な改善点は、以下の通りである。

●「専守防衛」政策を転換し、「積極防衛」政策に転換し、その上で敵基地攻撃能力を保持すること。

●核については「懲罰的核抑止力」は日本にない。タブーなき核論議を行い「非核3原則」を見直し現実的な核政策に転換すること。国民にいつまで北朝鮮の核に怯える暮らしをさせるつもりなのかと問いたい。

●「自衛隊の質及び量を十分確保する」と謳っているが、防衛費がGDP比の1%程度では、必要な人員装備を整備できない。政治家には国家国民を守る全責任があるが、自衛隊にも運用上国家、国民を守る責任がある。自衛隊に必要な装備を保持させなければ国民の負託に応えることはできない。

また、「軍事大国にならない」の文言を削除し、先ず定員15万9千人、実員14万人の陸自を始め海自、空自の人員・装備の一層の拡大を図ることが必要である。

次に、海・空自衛隊の増強に比べ、陸自の削減を危惧している。仮に新し

いMD体制、敵基地攻撃能力を導入した場合、陸自の現在の定員、実員内でのスクラップアンドビルドでの新しい部隊の編成は難しい。

更に、現在の陸自の作戦基本部隊の火力、機動打撃力は不十分である。

陸上総隊、機動師団、旅団、水陸機動団等の新・改編については歓迎するものの、本州配置の作戦基本部隊は戦車、火炮のない部隊に改編されようとしている。陸自の戦車300両、火炮300門の上限を撤廃し、作戦基本部隊(師団、旅団)の編制の見直しを図るべきである。このままでは、陸自の戦い方、即ち普通科、特科、機甲科職種等による諸職種共同戦闘という最も基本的な専門的知見の継承が危ぶまれる。

近年、世界各国が軍事費を伸ばしてきた中で、日本だけが防衛費を減少させてきたことが、世界と日本の秩序(平和)維持を極めて不安定にしておき、今や小手先の手段ではどうにもならぬ状況に陥っている。

マティス米国防長官が「お互い一緒に立てばより強くなれる」と来日時のお見送りだったが、自衛隊に人材、資源を投入し続けることが、日米同盟の深化につながる。このためには、NATO諸国の目標値のGDP比2%程度の防衛費増額は、最小限必要である。

防衛費増額は、最小限必要である。